

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想 推進機構
所 管 部 局	企画調整部
担 当 課	福島イノベーション・コースト構想推進課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	----- 1
2	付表 1 (概要)	----- 2-1
3	付表 2 (実施事業)	----- 3-1
4	付表 3 (経営状況)	----- 4-1
5	付表 4 (経営分析等)	----- 5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	----- 6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	----- 7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	----- 8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	----- 9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

- 福島イノベーション・コースト構想を具体化していくため、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」など公益事業を推進したほか、浜通り地域等では、福島ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町）、東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）、ふくしま１２市町村移住支援センター（富岡町）の３拠点の管理運営を行った。
- 福島復興再生特別措置法による重点推進計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進していくため、平成３１年度に策定した、重点取組や組織運営の方針等を盛り込んだ中長期計画（平成３１年度～令和２年度）を改定し、令和３年３月に、令和７年度末までの５年間を計画期間とする中期事業計画を策定した。当該計画では、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「拠点施設の管理運営」、「情報発信」の５つの柱を活動計画の重点取組事項とし、経営資源の効率的な配分や、リスク管理の徹底を図り、ＰＤＣＡサイクルを始めとする事業の進行管理体制の下、構想の成果を着実に積み上げ、組織目標の達成を目指していく。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、１５市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、地元や関係者の声を丁寧に汲み取り、具体的な取組の成果を実感できるよう施策に反映し、構想の認知度を高め参画を促していくことが重要であり、組織間でしっかり連携・共有し、市町村や関係者間とコミュニケーションを進めながら、定期的な情報・意見交換を行っている。
- 具体的には、地元への経済効果の波及を目指し、地元等のニーズ等を踏まえ、廃炉関連産業への地元企業の参入を促進するため、令和２年７月に専用の相談窓口「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を設置し、集団や個別マッチングを実施した。
さらに、令和４年度から進出企業に対し調達ニーズ等のアンケートを行い、把握した調達ニーズを随時、県内の企業に繋ぐ「イノベ地域ネットワーク推進事業」を開始した。
- 令和３年度から復興知を集積・活用し、人材育成基盤を構築するため大学等による浜通り地域等における恒常的な連携体制の形成と特色ある教育研究プログラムの開発・実施を支援するとともに、大学・研究者や市町村長との相互交流やネットワークづくりを実施した。
- また、東日本大震災・原子力災害伝承館では、来館者にアンケート調査を行い、館内の展示物や語り部活動等への評価やニーズを把握・分析している。
- 移住定住の促進では、避難地域１２市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策を支援するため、移住セミナー開催や移住体験ツアーの実施による移住希望者のニーズ掘り起こしや、インターネット調査による避難１２市町村の移住推進施策の認知度を把握した。
- イノベ機構の関連企業等が福島国際研究教育機関（F-REI）と緊密に連携し、更なる事業展開や人材育成に取り組むために、令和４年度から担当職員を配置するなど支援体制を構築するとともにイノベ構想の推進等に資するため、F-REI と県と令和６年６月に包括連携協定を締結し、各種連携事業を展開した。（イノベ機構自主事業）

- 県と F-REI の基本合意に基づく、福島ロボットテストフィールド (RTF) の F-REI への統合を契機に、令和 7 年度から RTF の管理運営を F-REI より受託することとなった。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

- 令和 6 年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）は約 1 千 1 百万円を計上し（前年度比 7 百万円増）、やや収支均衡から後退した。
- また、当期収入合計が減少（前年対比△ 1 千 7 百万円）する中、当機構の収入は、県からの受託金及び補助金の割合が、収入全体の 9 割を占めていることから、支出に占める人件費総額が増加傾向にあり、これまで以上の慎重な収支管理に努めていく必要があるとともに、県以外からの収入確保に努めていく必要がある。
- なお、付表 3 の収支状況の次期繰越収支差額 2 千 7 百万円について、今後、公益充実資金（旧特定費用準備資金）に積み立てる予定である。

2 サービス向上策の評価

- 福島ロボットテストフィールドにおいては、令和 4 年 2 月 10 日に品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善に取り組み、サービス、品質及び施設利用者等の満足度向上に努めている。
- また、東日本大震災・原子力災害伝承館では、来館者にアンケート調査を行い、館内の展示物や語り部活動等への評価やニーズを把握・分析し、集約した意見を展示物の見直しや、事業内容に反映するよう努めた。令和 6 年度は常設展示室の更新を行い、多言語対応する展示解説ガイドを追加するなど外国人来館者の展示理解を高めた。
- 令和 3 年度から開始した移住・定住の取組では、移住希望者が気軽に相談できるよう専用相談窓口を開設、さらに移住希望者が求めている情報を集約したポータルサイトを構築運営するなど、移住施策の推進や利用者の利便性の向上を図っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 機構は、福島イノベーション・コースト構想を推進するために設置された法人であり、県が福島復興再生特別措置法に基づき策定した重点推進計画（令和 3 年 4 月から福島復興再生計画に移行）において「プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点の管理・運営など、本構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う」機関として位置付け、県と一体となって各種事業を展開している。
- 平成 30 年度から専従の職員を配置して事業を開始し、構想の実現に向け、体制を強化しながら、産業集積・ビジネスマッチング、交流人口拡大、教育・人材育成に取り組み、構想の推進に寄与している。
また、平成 31 年 1 月には公益財団への移行を果たすとともに、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理の受託のため、各分野の専門的な知見を有する職員の確保に取り組んだ。

- 平成31年3月には、復興・創生期間の終期である令和2年度までを見据え、機構の基本理念、重点取組や組織運営の方針を盛り込んだ計画（当面の取組について）を策定し、令和3年3月には第2期復興・創生期間への移行を踏まえた令和7年度末までの中期事業計画を策定した。令和3年度には12市町村移住支援センターの運営を受託するなどの事業規模の拡大を行った。
- 令和4年度から機構の自主事業として、ふくしまイノベーション未来講座を実施し、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組んだほか、令和5年4月に設立された福島国際研究教育機構（F-REI）とイノベーション関連企業等との連携のため、令和4年度から担当職員を配置するなど、支援体制の構築を図っている。今後も基本理念や中期事業計画に基づき、福島イノベーション・コースト構想の推進とマネジメントサイクルの確立に着実に取り組んでいく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、各事業を実施する中で関係者のニーズを的確に把握するとともに、構想をさらに推進するため、機構職員全体が部門の枠にとらわれず、しっかりと連携を図りつつ、各事業を有機的に結び付けて取り組んでいく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 令和6年度は、当期収支差額（当期経常増減額）は約1千1百万円（前年度比7百万円増）となり、収支均衡からやや後退した。次期繰越収支差額2千7百万円について、今後、新たに公益充実資金（旧特定費用準備資金）への積み立ても含めて検討を行うとともに、これまで以上に各事業の進捗状況を適時確認し、契約の変更などにより、適切な収支の管理に努める必要がある。
- また、令和3年度に設置し、令和3年度及び令和5年度に積立を行った特定費用準備資金を適切に運用し、引き続きイノベーション構想の実現に向けた積極的な事業展開に取り組む必要がある。
- 当機構の収入は、ほぼ県からの受託金及び補助金であり、自主財源に乏しい。公益財団寄付税制のメリットを生かした寄付金の協力を求める活動に取り組むほか、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館での物品の販売などにより、自主財源の確保に取り組んでいくことが急務である。また自主事業や収益事業の拡大など、一層効果的な財源確保の手段を断続的に検討していかなければならない。

2 サービス向上策の評価

- 福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館、12市町村移住支援センターの利用者ニーズの把握やサービス向上に取り組んでいる。
- 構想の推進のため、各種事業に参画する企業や大学、研究機関、国・県・市町村等、産学官の連携を強化し、ニーズを的確に把握するとともに、機構内部における部門間の連携をより一層強化し、各種事業を有機的かつ効果的に実施する必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし

個別課題：

(機構の収支構造について)

- 当機構の収益は、国や県からの委託料及び補助金が大半（9割以上）を占め、現在の収益構造は、国、県の政策判断の影響を大きく受けるため、中長期的かつ安定的な収益を見通すことが困難な状況にある。

一方で、事業範囲や規模が拡大する中、組織運営の充実強化のために、職員の新規補充や定期昇給（無期・有期）等により、人件費は年々増加傾向にある。

人件費の財源は、基本的に国及び県からの補助金及び受託金を充当しているが、一部の役員や企画管理部門の管理職員等については、一般管理費や特定費用準備資金を充てている状況にある。

また、国や県の予算措置等の影響により、人員配置と予算に乖離が生じており、現行予算の枠内での対応が厳しくなりつつある。このため、自主事業や収益事業の拡大による収益の確保が求められるところであるが、そのための予算や人員の確保が課題となっている。

(新公益法人制度に基づく財政運営)

- 復興の中核を担う当機構が今後も事業を継続して実施していくために、令和3年度に保有した特定費用準備資金の効果的かつ効率的な活用について、令和7年4月施行の新公益法人制度に基づき、計画の変更や新たな資金の創設を含め、活用方法を検討していく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：

(組織運営の充実強化による事業推進)

- 福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理に加えて、令和3年7月からはふくしま12市町村移住支援センターの運営を新たに受託するなど新たな業務が発生しており、中期事業計画の下、適切な事業推進を図るためには、必要な人員の確保とともに計画的な職員育成など、中長期的な視点による組織・運営体制の強化に取り組んでいく必要がある。

(公益認定法に基づく財政運営)

- 予算・事業規模が拡大する中、剰余金の発生に伴う収支相償の達成が課題となり、課題解決のために令和3年度に公益目的事業を5事業から1事業に統合するとともに、特定費用準備資金を創設するなど対応を行っている。令和4年度からは特定費用準備資金を活用した自主事業を実施しているが、今後も事業の適切な執行管理と特定費用準備資金の計画的な活用により、収支相償を満たしながら、構想の更なる推進に取り組んでいく必要がある。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律					
設立年月日	平成29年7月25日					
代表者職氏名	理事長 斎藤 保					
事務所の所在地	福島県福島市中町1番19号					
ホームページアドレス	https://www.fipo.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部		福島イノベーション・コースト構想推進課			
設立目的	福島イノベーション・コースト構想の推進のための事業を行い、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等						
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
県出資額 (構成比)		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	該当なし				
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	1. 構想の重点分野におけるプロジェクトの創出促進 2. 浜通り地域等に進出した企業等と地域の連携の促進 3. 産業集積に関する情報の収集、整理及び提供 4. 高等教育機関等による地域と連携した研究活動に関する支援 5. 教育機関等による構想を担う人材育成の支援 6. 拠点を活用した交流人口の拡大 7. 国内外への構想に関する情報の発信 8. 公の施設の管理運営 9. 移住・定住の促進 10. その他法人の目的を達成するために必要な事業					

3 付表2:実施事業

1	事業名	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業				継続事業	公益事業
	事業内容	構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。 また、地域経済の活性化を図るため、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングを行った。					
	目標	ロボット、エネルギー等イノベ構想の重点分野における実用化開発プロジェクトの事業化を図る。					
	事業実績	① 事業化支援 「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された194社を対象にヒアリング等を行い、ニーズを確認のうえ、事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、事業化を支援した。(事業化達成件数:10件、進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング:延べ229回、個社支援企業数:21社、短期支援件数:98件、採用活動支援に係るイノベ企業と学生との交流会:計2回(9社、学生23名参加)、財務戦略支援:6社) ② 知財戦略支援 知財に関する課題等を把握した延べ22社に対し、弁理士による専門的支援を実施した。(特許出願10件(査定6件)、商標出願9件(査定5件)、意匠出願0件(査定0件)) ③ イノベ地域ネットワーキング推進事業 イノベ地域に進出した企業と県内企業のネットワーキングを推進し新たな取引や協業のきっかけづくりを行った。 ・個別マッチング(地元企業に紹介した進出企業等数:7社、進出企業に引き合わせた地元企業等数:15社、実際に成約に至った件数:2件) ・合同プレス発表会(計4回11社が参加、参加メディア延べ44社) ④ 商流加速化支援 ①の対象企業で主に実用化・事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で顧客候補等との引き合わせ等を実施した。 ・展示会マッチング支援:支援4社に対し引き合わせた企業数延べ16社 ・展示会出展支援:支援実績10社 ・有識者による直接ヒアリング支援:支援実績1社					
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位:千円)		216,492	195,146	170,747	164,468	

2	事業名	イノベ企業参画促進事業				新規事業	公益事業
	事業内容	イノベ構想の取組を加速させていくにあたり重要な要素である「地元企業の積極的な参画」に資するよう、県内6方部での説明会(セミナー)の開催及び県内企業への訪問によるヒアリングを実施した。このうち、中通り・会津の4方部の説明会では、F-REI市町村座談会と同時開催し、イノベ構想の新たな発展に向け相乗効果を図った。					
	目標	地元企業のイノベ構想への参画促進を図る。					
	事業実績	① イノベ構想参画促進セミナー 県内企業のイノベ構想に対する理解醸成及び参加促進に向けたセミナーを県内6方部で実施し、各方部の企業に対し、構想への参入事例や取組、支援制度等の説明を行った。 <第1回>2024年7月18日(県中地域):240名参加 事例発表:福島コンピューターシステム(株)／(株)アスター <第2回>2024年9月6日(相双地域):73名参加 事例発表:(株)スペースエンターテインメントラボラトリー、講演 <第3回>2024年10月15日(県北地域):275名参加 事例発表:(株)福島三技協、(株)日本遮蔽技研 <第4回>2024年11月7日(いわき地域):52名参加 事例発表:(株)クフウシヤ、講演 <第5回>2024年11月18日(会津地域):209名参加 事例発表:(株)アイザック、NTTコミュニケーションズ、(株)東北支社・昭和村 <第6回>2025年2月5日(県南地域):229名参加 事例発表:(株)朝日ラバー、Zip Infrastructure(株) ② 全県的な個別企業訪問 中通り地域、会津地域も含め、イノベ構想への参画が期待される全県の企業を54社訪問し、構想の理解度や事業展開の意向等をヒアリングすると共に、構想に基づく取り組みや支援制度、福島イノベ倶楽部等の紹介を行い、周知を図った。					
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位:千円)				10,733	10,160	
3	事業名	福島県航空宇宙関連産業育成・集積コーディネート事業				新規事業	公益事業
	事業内容	航空宇宙関連産業の育成・集積を促進するため、県内の航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として設立された「福島県航空・宇宙産業技術研究会」の活動と緊密に連携し、県内企業が持つ技術の把握、情報発信、マッチング、サプライチェーン構築、受注拡大への支援等を行った。					
	目標	県内の航空宇宙関連産業の育成・集積を促進する。					
	事業実績	① 福島県航空宇宙関連産業の育成と集積に向けた企業訪問 県内企業54社、県内外川下企業9社、関係機関等27件 ② マッチング支援 ・ファンボロー国際航空ショー(イギリス) 県内企業2社の出展支援を実施 ・ロボット・航空宇宙フェスタ2024 中部地区川下企業への県内出展企業を紹介するとともに出展企業の出展支援を実施 ③ サプライチェーンの構築支援 ・新規に参入を希望する県内企業等の発掘:10社 ④ 企業・団体との交流促進 県内関係3団体(福島県航空・宇宙産業技術研究会、南相馬航空宇宙産業研究会、福島空港エリア航空機産業研究会)との交流会を開催 ⑤ 県内企業紹介誌「福島県航空宇宙関連企業ガイドブック」の作成 ・1,500部作成、掲載企業60社(うち新規掲載2社)					
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位:千円)				12,184	18,613	

4	事業名	廃炉関連産業集積促進等業務				継続事業	公益事業
	事業内容	廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業集積の基盤整備を図るため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間のマッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。					
	目標	地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図る。					
	事業実績	① 専用窓口等の設置、運営 「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を運営し、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大、廃炉事業への理解の浸透に取り組んだ。 ② 登録企業の募集及び管理、ポータルサイトの運営 年間を通じて、企業訪問やHP・チラシ等により募集・登録を行うとともに、廃炉関連産業の情報発信を実施。新規登録企業数:17社（累計210社） ③ マッチング支援 ・集団マッチング会:R7.2.14 元請企業1社、地元企業8社参加 ・個別マッチング:成約429件 ④ 廃炉スタディーツアーの開催 福島第一原子力発電所の構内視察、廃炉事業に係る講義受講等実施 R6.7.9～7.10 14社25名参加、R6.10.8～10.9 8社14名参加 ⑤ 県内企業の競争力強化支援 県内企業4社に対し、企業の経営環境分析、保有する技術の整理、抽出した課題の解決に向けた課題解決実行計画等を作成し、営業力強化のための助言等支援を実施 ⑥ 福島廃炉産業ビジネス総合展2024の開催 廃炉関連技術・製品の展示・ロボットの実演、廃炉ビジネスセミナー、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉建屋内VR見学ツアーなどの廃炉産業に関する総合展示会を開催 R6.10.30 廃炉関連ブース:45団体、ロボットの実演:9団体、来場者519名 ⑦ ネットワーク形成(交流会) 廃炉関連産業への参入、事業拡大を希望する県内企業と元請企業との交流会を2回開催 R6.8.7「秋桜アリーナ」(浪江町)製造関連元請企業 10社、参加企業数 25社 R7.1.28「Linkる大熊」(大熊町)土木・建築関連元請企業 5社、参加企業数21社					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22 R6/H22
			46,281	55,383	51,530	51,530	
5	事業名	廃炉関連産業集積基盤構築事業(補助金)				継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等を始めとした、福島県内に本社、事業所等を有する事業者の廃炉関連産業への参入を促進し、その効果を県全体に波及させながら産業集積を図るため、県内企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等の支援を実施した。					
	目標	地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図る。					
	事業実績	① 従業員資格取得事業費助成金 廃炉関連分野に係る業務を遂行するために必要な資格の取得を推進する県内事業者に対し、当該資格取得に要する経費の一部を助成した。 利用企業数13社、資格件数61資格、対象人数164名、補助金交付額1,164千円 ② 品質認証等取得事業費補助金 利用企業数2社、更新(ISO9001)2社、更新(ISO14001)1社、補助金交付額973千円					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22 R6/H22
				4,076	1,501	2,137	

6	事業名	企業立地コーディネート事業				継続事業	公益事業
	事業内容	企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向け現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。					
	目標	浜通り地域等15市町村への企業誘致を図る。					
	事業実績	① 現地見学ツアー：R6.10.10～11、14社19名参加 ② 個別視察対応：延べ34社60名					
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位：千円)		19,205	20,659	15,502	14,648	
7	事業名	企業誘致情報発信強化事業				継続事業	公益事業
	事業内容	企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催した。					
	目標	県外企業等の浜通り地域等への企業誘致を図る。					
	事業実績	① セミナー開催：東京開催（R7.1.24）会場及びリモート参加73社 152名 ② 企業等への訪問説明：14社・8団体、62名 ③ 15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPIにて発信					
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位：千円)		38,661	29,717	20,763	18,525	
8	事業名	イノベーション創出プラットフォーム事業				継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等を助成金や支援機関との連携により支援した。					
	目標	浜通り地域等に新たなプレイヤーを呼び込み、産業の集積を図る。					
	事業実績	① 伴走支援 支援専門家を活用し、起業・創業を目指す事業者の事業計画を磨き上げ、実証先の確保などの事業化に向けた伴走支援を実施（応募事業者104者うち採択事業者35者） 新たにFTC事業のプログラムへの登竜門となるビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご2024」を若年層・女性を対象とし開催し、上位2者をシンガポールのピッチイベントに派遣した。 これらにより、11支援先が令和6年度に浜通り地域等に拠点を開設した。 ② イノベーション創出支援補助金による支援 採択事業者を対象に試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用を助成（34者 143,262千円） ③ イノベーション創出イベント等 ・浜通り地域等における事業の継続や資金調達などを目的としたマッチング、勉強会を開催：マッチング（11月開催）、勉強会（オンライン）35名参加 ・事業成果報告会（ピッチイベント）：R7.1.23～1.24開催318名が現地参加（オンライン視聴282回） ・令和6年度FTCプログラム参加者のイノベ地域への思いや取り組み内容等について取材した55分の動画を制作し、「テレビユー福島」で放送（R7.2.11）、翌日より見逃し無料配信動画サービス「TVer」で2週間配信した。テレビ放送は6,014世帯が視聴し（世帯視聴率：0.8%）、「TVer」は31,081回再生（今後2年間はYoutubeで配信）。 動画等を視聴したFTC事業に興味を持った事業者等にわかりやすく事業を理解してもらうためのランディングページを設置し、動画やSNS広告等からの誘導により9,916件のアクセスがあった。					
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位：千円)		323,326	365,103	187,713	172,408	

9	事業名	スタートアップ創出事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、新たな発想やビジネスモデルをもったスタートアップの進出を促進するため、スタートアップ相談窓口を設けるとともに、全国のスタートアップ関係者（スタートアップ、VC、コンソーシアム等）を対象とした現地視察ツアーを実施した。						
	目標	全国のスタートアップ関係者に現地視察ツアーに参加してもらい、浜通り地域等への進出を促進する。						
	事業実績	・実施回数:3回(1泊2日) ・参加者:44名(重点6分野に関連するスタートアップ事業者、VC、支援団体等) ・訪問先:先行するスタートアップ企業、実証を支援する地元企業・団体、施設等計35カ所 ・FTC採択事業者と面談(4社)、FTCサポーター新規登録(3社)、令和7年度FTCプログラム参加申請(3者)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)				11,379	10,824		
10	事業名	被災地再生農業参入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するため、企業参入セミナーの開催、情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。						
	目標	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入の促進を図る。						
	事業実績	① 企業のリストアップ:37社 ② 参入に向けたフォローアップ:7社 ③ 調査、試験圃場等の設置支援:4社 ④ 企業等農業参入セミナー:参加者128名 ⑤ 参入企業:2社						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		27,283	23,222	20,592	19,680		

11	事業名	メードインふくしまロボット導入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を補助するメードインふくしまロボット導入支援補助金の事務処理を行い、販路拡大を支援した。						
	目標	福島県産ロボットの導入促進を図る。						
	事業実績	・助成対象となる県産ロボットカタログを更新拡充(31社51製品を掲載)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
			43,191	2,048	5,105	4,558		
12	事業名	福島県ロボット関連産業育成・集積コーディネート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。						
	目標	ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。						
	事業実績	① コーディネーターによる企業訪問:年間215回 ② パンフレットの作成:「R.B.T」ロボット産業の照会(8社掲載)、「会員企業データベース」 県内ロボット関連企業の紹介(130社掲載) ③ 企業間のマッチング数:5件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
			19,433	20,524	22,176	21,483		
13	事業名	ロボット関連技術実証等支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業がRTFを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTF使用料の一部を助成するロボット関連技術実証等支援助成金の事務処理及び広報活動を行った。						
	目標	県内中小企業のRTF利用促進を図る。						
	事業実績	福島県ロボット関連技術実証等支援助成金:6件667千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
			410	307	349	340		

14	事業名	F-REIを核とする広域ネットワーク形成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	F-REI関係者とイノベ構想関係者との結び付きを強化し、F-REIの取組とイノベ構想の取組の相互の効果的な推進や相乗効果の発揮に向け、既存のイノベ構想の取組を最大限に活用しながら、必要な情報収集や情報発信、相談や仲介対応、交流・連携の取組への支援等を行った。						
	目標	コーディネーターを配置し、F-REIを核とした広域ネットワーク形成に取り組む。						
	事業実績	① 大学、企業、産業支援団体等への訪問活動:82件 ② 相談・仲介:11件 ③ F-REI市町村座談会の開催支援:6件 ④ イベント他でのF-REI周知活動						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)				18,013	17,394		
15	事業名	大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業					継続事業	公益事業
	事業内容	全国の大学等が有する福島復興に資する「知」(復興知)を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。						
	目標	福島復興に資する「知」(復興知)の浜通り地域等への誘導・集積を図る。						
	事業実績	① 17大学等の21事業を5カ年の事業として採択、当該事業の取組に対して補助金を交付 ② 令和6年度「復興知」事業活動報告会の開催:R6.8.29(南相馬市)参加者533名						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		357,549	419,282	430,388	432,912		
16	事業名	福島イノベーション人材育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の高校において構想を牽引するトップリーダーおよび即戦力となる農業人材・水産業人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。 また、浜通り地域等で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを広域連携校として会津、中通り地域の実業系高校に展開した。						
	目標	イノベ構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材の育成を図る。						
	事業実績	実施校:【浜通り地域等】計11校 トップリーダー(磐城、相馬、原町)、農業分野(磐城農業、相馬農業)、水産分野(小名浜海星)、工業分野(平工業、勿来工業、小高産業技術)、商業分野(平商業、小高産業技術、小名浜海星) 先進校(ふたば未来学園高校) 【広域連携校】計18校(農水分野6校、工業分野8校、商業分野4校) ① 各分野における講演・地元企業等の見学等 実施回数:トップリーダー44回、農業分野166回、工業分野103回、商業分野51回 ② 成果報告会の開催 R7.2.17日本大学工学部で開催、参加者131名(うち生徒71名)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		23,356	24,059	26,830	25,381		

17	事業名	福島 イノベ構想推進産業人材育成・確保事業					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ 構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアー、企業紹介セミナーなどの取組を支援した。						
	目標	工業高校等の生徒を対象に地元企業への理解を深め、就職を促し、もって構想に寄与する工業人材の育成を図る。						
	事業実績	実施校:計17校 (小高産業技術、平工業、勿来工業、福島工業、二本松実業、郡山北工業、清陵情報、白河実業(本校舎、塙校舎)、会津工業、喜多方桐桜、会津大学、福島大学、日本大学工学部、福島工業高等専門、テクノアカデミー郡山・会津・浜) ① 企業見学会:47回(13校、参加者1,641名、46企業等) ② 企業紹介セミナー:3回(3校、参加者453名、50企業) ③ 保護者向け企業紹介セミナー:3回(3校、参加者16名、50企業等) ④ 出前授業:49回(12校、参加者2,212名) ⑤ 保護者向け企業見学会:1回(1校、参加者14名、3企業)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)		27,050	32,063	30,630	27,591			
18	事業名	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探求学習や交流事業、情報発信事業を実施した。						
	目標	双葉郡の子供たちの自ら未来を切り拓く力を育む。						
	事業実績	① 交流会等のイベントの開催(全5回) R6.5.31(対面)ふるさと創造学教員研修会 参加者92名 R6.7.29(対面)双葉郡小学校絆づくり交流会 参加者347名 R6.8.1(対面)双葉郡中高生交流会 参加者495名 R6.11.30(対面)ふるさと創造学サミット 参加者725名 R7.2.4 教職員による双葉郡子供未来会議 参加者27名 ② 広報誌 「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊:各1回						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)		15,078	18,219	18,314	18,661			
19	事業名	避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村の小中学校において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり(カリキュラムの編成・実証など)の支援や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。						
	目標	ふるさとに根ざした魅力ある学校づくりと教職員の資質向上を図る。						
	事業実績	① 避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援 ② 避難地域12市町村の教職員研修会の開催:2回(参加者79名) ③ 避難地域12市町村小中学校教育等推進事業に関する文部科学省との意見交換会 ④ 福島県教育復興推進事業担当者会 ⑤ 情報発信 ・各学校の教育活動を視察し、機構SNS等での情報発信 ・令和6年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発刊						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)		29,055	26,011	28,964	29,608			

20	事業名	イノベ地域等における広域連携促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	当機構の取組や成果を県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させていくため、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組むとともに、福島国際研究教育機構との連携体制の構築を図った。						
	目標	イノベ構想の実現に寄与する人材の育成及び福島国際研究機構との連携体制の構築を図る。						
	事業実績	① 県内全域における構想実現に寄与する人材育成 出前講座(ふくしまイノベ未来講座)40件、参加者2,650名 ② 福島国際研究教育機構(F-REI)との連携 担当職員を配置し、支援体制の構築、情報収集及び意見交換等を行った。また、令和6年6月にF-REI及び福島県との包括連携協定を締結し、イノベ構想参画促進セミナーやF-REI市町村座談会の合同開催等を行った。 ③ 企業支援等スキルアップ事業 ア 職員派遣研修 ・知的財産権研修(参加者:2名) ・二等無人機航空機操縦士講習(参加者:1名) ・準デジタルアーキビスト資格取得講座(参加者:1名) ・イノベ機構職員派遣研修(参加者:12名) 講師:菅野典雄(前飯館村長) 演題:成長社会から成熟社会「お金の「世界」から、いのちの「世界」こころの「世界」へ」 イ 講師派遣型研修 ・パワーポイントプレゼンテーション研修(参加者:20名)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)			21,000	40,770	45,000		
21	事業名	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ地域ツアーコーディネート体制を構築し、交流・関係人口拡大に向けた情報発信に努め、交流・関係人口拡大に向けたニーズの開拓を促進した。						
	目標	来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	① イノベ地域来訪者受入体制構築事業 ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業 ・交流人口及び関係人口の拡大に資する事業を地域で活動する企業・団体7社と連携して実施 参加者合計724名 ・事業者及び関係者間の情報共有及び連携促進のための事業発表会の開催 R7.2.26 参加者67名(来場者28名、オンライン39名) ② 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 ア 地域住民向け情報発信:イノベ構想に関する取組等を紹介する「地域住民向けセミナー」を3回開催(来場者数計499名) イ 地域向け情報発信(イノベ地域内の拠点を活用したイベントの開催) 構想の理解・深化を目的としたクイズスタンプラリーを開催 R6.7.20～11.30(参加数計1,525名、県内小学生とその親世代を対象) ウ WebやSNSを活用した情報発信(プロモーションの実施) エ 海外に向けた情報発信(海外メディア招聘ツアーの実施) イノベ地域の産業回復の状況等を視察するツアーを開催(1回) R7.1.29～30(10名、海外メディア) オ 大学等と連携した次世代人材向け情報発信 ・出前講座:R6.4.16獨協大学(280名)、R6.4.23東北大学公共政策大学(7名)、 R6.6.5多摩大学(10名)、R6.7.15明治大学(140名)、R6.7.1宮城大学(35名)、 R6.10.9芝浦工業大学(74名)、R6.10.18滋賀大学(125名)、R6.10.24会津大学(23名)、 R6.11.7法政大学(12名)、R6.11.8山形大学(9名)、R6.11.12弘前大学(130名)、 R6.11.25立教大学(115名)、R6.12.17近畿大学(59名)、R6.12.19流通大学(128名)、 R7.1.29政策研究大学院大学(27名) ・オンライン交流会(複数大学):R6.12.26(40名参加) ・オフラインイベント:R7.2.15(26名参加) ・情報発信件数R6.7.15に大学生向け公式LINEアカウント「ふくしまイノベゼミ」の運用を開始し情報発信を47回行った。(登録者数:238名)						
	事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		140,140	146,836	140,658	137,658		

22	事業名	福島県避難地域12市町村移住推進事業	継続事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村への移住・定住促進のために福島県が令和3年7月に設置した「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。		
	目標	避難地域12市町村への移住・定住の促進を図る。		
	事業実績	(1) ふくしま12市町村移住支援センターの設置・運営 ア ふくしま12市町村移住支援センターの設置 県富岡合同庁舎2階に事務所を設置 イ 移住希望者に対する相談対応 電話、面談、メール、Webサイト等の媒体で462件の相談に対応 ウ 移住希望者登録システムの開発・運用：令和6年度登録者数 2,443人 エ 12市町村と連携強化 12市町村移住担当者会議 2回開催 オ 住宅支援調査事業 住宅情報ページの制作、住まいに係る相談マニュアルの整備、空き家所有者への意向調査アンケート、移住者向け住宅の企画検討、民間事業者へのヒアリング調査等 カ 企業連携事業 移住促進施策を4社と連携して実施。 (2) 移住関心層への情報発信 ア Webサイト・スマホポータルサイトを開設 ・ページビュー 約234万件、・ユニークユーザー数 約116万件 イ 住まい・仕事の情報開拓及び情報発信 ・Webサイトにおいて12市町村の住まい、仕事のページの改修を行い情報発信を強化した。 ウ 移住促進のための求人マッチング エ 広報・広告・アンケートの実施 ・有料プレスリリース配信サービス：配信11回 ・インターネット広告（YouTubeタイアップ動画2種類制作ほか） オ 映像コンテンツの製作 ふくしま12市町村への移住をテーマとしたドラマ（30分×全12話）を製作し、テレビ東京系列、福島テレビ等で放映した。（テレビ放送、ネット配信（除く有料）で延べ約510万回の視聴） カ 首都圏等におけるPRイベントの開催 ・コラボムービーの製作 移住者へのインタビュー等5分程度のコラボムービーを製作し、イベントで上映。 ・首都圏PRイベント R7.1.9 テレビ東京天王洲スタジオにて、コラボムービーのお披露目、トークセッション、フォトセッションを実施。 キ 広報資材の製作 ク 移住者トークセッション R6.8.30 トータルサポートセンターとみおか 移住者と知事トークセッション		

(3) 移住希望者呼び込み事業 ア 起業促進強化 令和6年度福島県12市町村起業支援金の申請検討者にビジネスプラン作成の支援を実施。サポート数 30名 イ 移住セミナー等への参加 ＜自主開催＞ ・第1回(7/27): 来場者37名、オンライン参加者38名 ・第2回(9/7): 来場者39名、オンライン参加者18名 ・第3回(10/26): 来場者29名、オンライン参加者29名 ・第4回(12/7): 来場者53名、オンライン参加者17名 ・第5回(1/18): 来場者33名、オンライン参加者17名 ・第6回(2/15): 来場者34名、オンライン参加者31名 ＜他団体主催＞ ・東北移住&つながり大相談会(7/6)会場: 東京、相談数5組 ・神戸シーサイドブリーズ2024(7/14~15)会場: 神戸、相談者なし。 ・ふくしまで働こう@企業説明会(9/12)会場: 郡山、相談数6組 ・ふたばワールド2024(9/14)会場: 広野、相談者なし。 ・ふるさと回帰フェア(9/21~11)会場: 東京、相談数31組 ・ふくしまで働こう@企業説明会(1/15)会場: 郡山、相談数11組 ウ 移住体験ツアーの実施 移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施 ・第1回(7/20~21)訪問地: 飯舘村・川俣町 参加者20名 ・第2回(8/24~25)訪問地: 葛尾村・浪江町 参加者18名 ・第3回(9/21~23)訪問地: 双葉町・南相馬市 参加者21名 ・第4回(10/18~19)子育てツアー参加者22名 ・第5回(11/23~24)訪問地: 田村市・川内村 参加者19名 ・第6回(12/21~22)子育てツアー参加者20名 ・第7回(1/25~26)訪問地: 大熊町・富岡町 参加者20名 ・第8回(2/22~23)訪問地: 広野町・楢葉町 参加者18名 エ 移住相談経費の支援 首都圏等からの12市町村への移住検討者に対し、現地訪問に必要な交通費及び宿泊費の一部を補助する交通費等補助金制度を実施 ・交通費補助金 192件 2,966千円 ・宿泊費補助金 69件 366千円 オ 地域の受入体制の強化 移住を支援する12市町村移住サポーターを認定し、別途、県が指定する団体と連携を図りながら、サポーターが企画・実施する移住希望者呼び込み活動についてWebサイトに掲載するなど一体的な支援を行った。登録者数 12組							
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)		338,737	571,646	657,696	650,389		

23	事業名	福島ロボットテストフィールド管理運営等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	RTFの指定管理を受託し、適切な施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関、大学、研究機関等との連携等により利用者を開拓した。						
	目標	福島ロボットテストフィールドの管理運営の円滑化を図る。						
	事業実績	① 利用実績 ・実証事例集:216件(累計:1,196件) ・来訪者数(利用者・見学者数):18,130人(累計125,175人) ② 利用者開拓 ・展示会出展:2件(Japan Drone2024、ロボット・航空宇宙フェスタ2024) ・イベント実施・受入:2件(ロボテスフェスタ2024、Out of KidZania in ふくしま相双2024など)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
			410,169	434,548	417,389	421,962		
24	事業名	空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかる環境試験設備の整備および環境試験技術の実証事業(NEDO ReAMoプロジェクト)					継続事業	公益事業
	事業内容	RTFが空飛ぶクルマの試験飛行の拠点となるよう、空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備を構築するため、ユーティリティの基本設計及び整備工事を実施した。						
	目標	空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備の仕様等と試験手順を策定する。						
	事業実績	・空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備を構築するため、ユーティリティの基本設計及び整備工事を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
				46,863	137,477	127,825		

25	事業名	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓に基づく研修の開催、さらには、積極的な情報発信と誘客活動等より来館者の拡大を図った。						
	目標	東日本大震災・原子力災害伝承館の円滑な管理運営及び震災の記憶の風化を防止するとともに、複合災害の経験・教訓に基づく研修等を行い防災・減災の機運醸成を図る。						
	事業実績	① 入館者数 86,551名(累計:362,450人) うち学校団体受入 延べ281校 16,764人(累計:延べ1,262校、75,152人) ② 資料収集 令和6年度:10,599点(収蔵点数(累計)約30万点) ③ 企画展示 《企画展》 ・R6.7.20～11.25 福島と放射線 ・R6.12.21～R7.3.24 長期避難と祭り～伝統文化がつなぐ地域住民の絆～ 《防災等に関する展示》 ・R6.7.3～7.31 能登半島地震報道写真展 ・R7.1.15～1.31 阪神・淡路大震災パネル展 《出張展示》 ・R6.8.26～9.1 墨田区役所出張展(東京都墨田区) ・R6.10.26～10.27 神田外語大学出張展(千葉市) ・R6.12.23～R7.3.31 URまちとくらしのミュージアム展示(東京都北区) ・R7.1.21～3.23 消防博物館出張展(東京都新宿区) ・R6.12.14～R7.6.30 フランス出張展(モンベリアール市) ④ 地域交流事業 ・R6.7.6～8.11 セタイイベント ・R6.9.28 双葉花火 ・R7.3.8～3.9,3.11 3.11メモリアルイベント ⑤ 調査研究 ・館長、上級研究員3名、常任研究員4名体制で調査研究事業が本格化 ・東日本大震災と原子力災害に関する学術研究集会を初開催(R7.3.19～20) ・館長、上級研究員、常任研究員による活動報告会の開催(R6.12.19) ⑥ 研修事業 《一般研修》実施団体346団体 参加者14,512名(フィールドワークやワークショップなど) 《専門研修》・館長及び上級研究員による専門講座 参加者 6団体、126名 ・福島学カレッジ(全4回) 参加者 中高生26名 ・自治体職員向け原子力研修 参加者 16自治体、32名 ⑦ 語り部事業 登録者35名、1日4回講演(午前・午後各2回)、11,817人聴講 ⑧ 広報・誘客活動 プレスリリースやSNSによる情報発信、県内外の防災イベントや風評払拭イベントへの出展、学校・旅行代理店等に対する営業活動や商談会への参加、アクアマリンふくしまや県内のプロスポーツチームと連携した割引を実施。 ・情報発信:プレスリリース28本、SNS・HP発信500回 ・イベント出展:4件(東京都、千葉市、いわき市) ・誘客活動:549か所(来館時の営業、訪問営業、商談会など) ・川内の郷かえるマラソン参加者に入館料割引を実施。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		381,021	333,209	338,672	370,880		

26	事業名	推進機構運営事業(連携強化事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ機構関係者間の連携強化に向けた会議の開催や、シンポジウムの開催、イベント出展等を通じて、イノベ構想やイノベ機構の取組を広く発信した。						
	目標	イノベ構想の認知度を高め、構想の推進に向けて多様な主体の参画を促す。						
	事業実績	① 福島イノベーション・コースト構想関係者連携会議の開催 R6.10.31 双葉町産業交流センター、R7.2.12 ホテルラフィヌ ② 福島イノベーション・コースト構想シンポジウムの開催 R6.12.7 「イノベ構想を実現する英知と人材の集結地へ」 現地参加者:195名、ライブ配信視聴者:64名 ③ イベントへの出展等 イベントへの出展回数:計10回(県内9回、首都圏1回) ④ パンフレット等の作成 構想パンフレット10,000部、構想リーフレット30,000部、企業参画事例ガイド5,000部、 構想拠点マップ18,000部 ⑤ 広報資材の作成 ノベルティグッズ2種類作成						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		29,762	29,526	25,551	28,634		
27	事業名	F-REIと連携した原子力災害情報集積・研究事業					新規事業	公益事業
	事業内容	F-REIの第5分野(原子力災害に関するデータや知見の集積・発信)の公募事業について、長崎大学、東京大学が代表機関となる研究事業に伝承館(イノベ機構)が共同研究機関として参加した。						
	目標	F-REIの第5分野(原子力災害に関するデータや知見の集積・発信)の公募事業に参加する。						
	事業実績	3研究事業に取り組んだ。(事業採択:R6.3、R7年度も継続実施)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)					1,801		
28	事業名	物品販売等					継続事業	収益事業
	事業内容	福島ロボットテストフィールドにおいて福島県収入証紙の販売手数料等及び東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。						
	目標	公益活動を行うための補完的な資金を確保する。						
	事業実績	・証紙販売手数料 13,252円、弁当宅配手数料44,435円 ・伝承館物品販売業収益1,566,650円、受取手数料46,246円						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)		1,617	1,927	2,494	1,691		

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入		2,682,955,914	2,948,584,630	2,948,528,579	2,931,162,444	－	－
	当期収入合計		2,682,955,914	2,948,584,630	2,948,528,579	2,931,162,444	－	－
	うち基本財産運用収入		270	379	394	23,734	－	－
	うち事業収入		36,138,952	51,555,570	63,207,956	59,371,869	－	－
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)		2,646,816,692	2,897,028,681	2,885,320,229	2,871,766,841	－	－
	うち借入金		0	0	0	0	－	－
	うち特定預金取崩		0	0	0	0	－	－
	前期繰越収支差額 ^{※1}		148,289,549	-24,684,775	18,250,733	-24,870,042	－	－
	② 支出		2,576,482,954	2,929,472,558	2,944,759,764	2,920,297,410	－	－
	うち人件費総額		611,077,505	707,143,088	793,341,282	801,580,647	－	－
	うち人件費総額管理費(除人件費)		21,366,131	27,133,785	26,024,876	26,245,946	－	－
	うち事業費(除人件費)		1,944,039,318	2,195,195,685	2,125,393,606	2,092,470,817	－	－
財 産 の 状 況	③ 当期収支差額 ^{※2}		106,472,960	19,112,072	3,768,815	10,865,034	－	－
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}		-24,684,775	18,250,733	-24,870,042	27,354,481	－	－
	① 資産		946,497,169	965,117,393	1,032,136,728	1,088,530,181	－	－
	流動資産		613,975,985	655,013,783	672,012,775	765,578,425	－	－
	固定資産		332,521,184	310,103,610	360,123,953	322,951,756	－	－
	② 負債		643,395,582	643,428,745	706,600,297	752,785,647	－	－
	流動負債		638,660,760	636,763,050	696,882,817	738,223,944	－	－
	うち借入金		0	0	0	0	－	－
	固定負債		4,734,822	6,665,695	9,717,480	14,561,703	－	－
	うち借入金		0	0	0	0	－	－
	③ 正味財産		303,101,587	321,688,648	325,536,431	335,744,534	－	－
	うち当期増減額		134,692,428	18,587,061	3,847,783	10,208,103	－	－

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率		99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	—	—
支出額計		2,492,058,842	2,859,148,340	2,874,569,248	2,846,624,361	—	—
公益事業支出額		2,490,622,584	2,857,310,628	2,872,007,744	2,844,954,989	—	—
収益事業支出額		1,436,258	1,837,712	2,561,504	1,669,372	—	—
②直営事業比率		53.2%	54.2%	54.1%	52.1%	—	—
支出額計		2,492,058,842	2,859,148,340	2,874,569,248	2,846,624,361	—	—
直営事業支出額		1,325,545,379	1,550,838,488	1,556,456,702	1,484,137,263	—	—
再委託事業支出額		1,166,513,463	1,308,309,852	1,318,112,546	1,362,487,098	—	—
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)						—	—
④施設等利用人数 (行政客体)						—	—
⑤施設等稼働率						—	—
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)		98.7%	98.3%	97.9%	98.0%	—	—
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)		96.1%	102.9%	96.4%	103.7%	—	—
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)		3.3%	2.4%	2.4%	2.5%	—	—
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)		23.7%	24.1%	26.9%	27.4%	—	—
⑩借入金比率 (借入金／資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)		5,092,312	5,316,865	5,509,314	5,684,969	—	—
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)		22,357,965	22,169,809	20,475,893	20,788,386	—	—
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)		23.1%	24.4%	27.5%	27.9%	—	—
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費／事業収入)		22.8%	24.0%	26.9%	27.3%	—	—

5 付表4－2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和6年決算の内訳)			(単位:千円)
	借入先	金額 ----- 利率	目 的	返済予定
該当なし				

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	16	16	16	16	16	-	-
	民間		15	15	15	15	15	-	-
	県OB							-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他							-	-
	合 計	0	17	17	17	17	17	-	-
職員	常勤職員	0	120	133	144	141	141	-	-
	プロパー		62	76	93	92	90	-	-
	民間		21	21	14	13	13	-	-
	県OB		10	11	14	14	16	-	-
	県現職派遣		17	16	15	15	15	-	-
	その他		10	9	8	7	7	-	-
	非常勤職員	0	11	11	12	13	12	-	-
	嘱託員		4	3	4	6	6	-	-
	臨時職員							-	-
	人材派遣							-	-
	その他		7	8	8	7	6	-	-
	合 計	0	131	144	156	154	153	-	-

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー						1		2
	民間							3	
	県OB							1	5
	県現職派遣					1	6		
	その他					1	1	2	1
	合計	0	0	0	0	2	8	6	8
一 般 職 員	プロパー	15	5	11	13	5	8	14	16
	民間			2	1	3	3	1	
	県OB								10
	県現職派遣	3		2	2	1			
	その他	2			4	1		4	5
	合計	20	5	15	20	10	11	19	31
総計		20	5	15	20	12	19	25	39

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	0	2,590,734	2,806,175	2,699,924	2,713,318	2,417,389	-	-
	補助金		715,052	741,190	718,597	724,658	735,824	-	-
	負担金		0	0	0			-	-
	交付金		0	0	0			-	-
	委託料		1,064,859	1,297,558	1,229,569	1,200,156	1,302,227	-	-
	指定管理料		810,823	767,427	751,758	788,504	379,338	-	-
	②貸付金		0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)		0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)		0	0	0	0	0	-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	2	-	-
	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣		0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	0	1	1	1	1	1	-	-
	三役		1	1	1	1	1	-	-
	部局長		0	0	0	0	0	-	-
	県OB		0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役		0	0	0	0	0	-	-
	部局長		0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員		0	0	0	0	0	-	-
	⑧職員派遣	0	17	16	15	15	15	-	-
	管理職員		7	7	7	7	7	-	-
	一般職員		10	9	8	8	8	-	-

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費補助金	214,917
	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する事業を通じて、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、更には福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。	
	大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	432,911
	大学等が有する本件復興に資する「知」(復興知)を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、浜通り地域の市町村、企業等との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行うことを目的とする。	
	福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金	76,830
	機構組織や役員体制等の強化を図り、機構の円滑な運営を行うことを目的とする。	
	補助金額合計	724,658
負担金	該当なし	
交付金	該当なし	
委託料	イノベ企画参画促進事業	10,160
	イノベ構想の取組を加速させるため、製造等を行う企業の紹介や、事業・支援策等を発信するなどして、地元企業及び県内企業の参画促進を図ることを目的とする。	
	福島県航空宇宙関連産業育成・集積コーディネート事業	18,613
	航空宇宙関連産業の育成・集積を促進するため、「福島県航空・宇宙産業技術研究会」と連携し、県内企業が持つ技術の把握や情報発信、マッチングやサプライチェーン構築等への支援を目的とする。	
	廃炉関連産業集積促進事業	51,530
	専用窓口を開設し、元請企業と地元企業のマッチング等を行い、地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図ることを目的とする。	
	企業立地コーディネート事業	14,647
	企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアーや、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など行い、企業立地を促進させることを目的とする。	
	企業誘致情報発信強化事業	18,525
	浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催し、企業誘致を図ることを目的とする。	
	イノベーション創出プラットフォーム事業＊	172,408
	研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者等を発掘し、優れたアイデアをビジネスプランに磨き上げ、試作品開発等を助成金や支援機関と連携して支援することで、新規事業創出を図ることを目的とする。	

委託料	スタートアップ創出事業	
	新たに、優れた技術シーズを有するスタートアップや研究者、ベンチャーキャピタル等にイノベ地域の魅力を伝え、この地域での活動につなげるため、先行するスタートアップ企業やイノベ地域をめぐるツアーを実施することを目的とする。	10,823
	メイドインふくしまロボット導入支援事業	
	開発や実証試験が進む県産ロボットの導入支援を行い、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積と販路拡大を支援することを目的とする。	4,557
	福島県ロボット関連産業・育成集積コーディネート事業	
	ふくしまロボット産業推進協議会にコーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援し、ロボット関連産業の集積と取引拡大の支援を目的とする。	21,483
	ロボット関連技術実証等支援事業	
	使用料の一部を助成することで、県内中小企業がロボットテストフィールドを利用して行う実証試験、性能評価試験等を支援することを目的とする。	339
	F-REIを核とする広域ネットワーク形成事業＊	
	F-REI関係者とイノベ構想関係者の結び付きを強化し、F-REIの取組とイノベ構想の取組の相互の効果的な推進や相乗効果の発揮に向け、既存のイノベ構想の取組を最大原に活用しながら、必要な情報収集や情報発信、相談や仲介対応、交流・連携の取組への支援等を目的とする。	17,394
	福島イノベーション人材育成支援事業	
	浜通り地域等の高等学校において、構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業・水産・商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進すること。及び当該プログラムのノウハウを会津・中通り地域に展開することを目的とする。	25,381
	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	
	工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアーなどの取組を支援し、イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進することを目的とする。	27,591
	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業	
	双葉郡8町村の小中高生を対象に、「自ら未来を切り拓く力」を育むための双葉郡独自の魅力的な教育支援を目的とする。	18,660
	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業	
	オーダーメイドツアーの受入等イノベ地域のツアーコーディネート体制構築を図り、交流人口の拡大を促進するとともに、海外メディア当対象のツアーの実施、WebやSNSを活用した情報発信、地域住民向けセミナーの開催等戦略的かつ効果的な情報を発信することを目的とする。	137,657
	福島県避難地域12市町村移住推進事業	
	「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施し、避難地域12市町村への移住・定住の促進を図ることを目的とする。	650,388
	委託料額合計	1,200,156

指定管理料	福島ロボットテストフィールド管理運営等事業	417,624
	福島ロボットテストフィールドの管理・運営を行うほか、展示会への出展、大学・研究機関等との連携により利用者を開拓することを目的とする。	
	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	370,880
	東日本大震災及び原子力災害伝承館の管理・運営を行うほか、震災の記憶の風化防止、複合災害の経験や教訓に基づく防災研修等を行い防災・減災に役立てることを目的とする。	
	指定管理料合計	788,504
貸付金		
	該当なし	
損失補償額		
	該当なし	
債務保証額		
	該当なし	

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	斎藤 保	非常勤	(株)IHI 相談役	H30.10.1 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
専務理事	1	戸田 光昭	常勤	前福島県総務部長	R4.6.28 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
理事	3名以上15名以内 (理事長含む)	大竹 真紀子	非常勤	会津大学宇宙情報科学研究センター客員教授 兼岡山大学学術研究院先鋭研究領域特任教授	R6.6.25 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		小沢 喜仁	非常勤	福島大学共生システム理工学類 客員教授	H29.7.25 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		鈴木 真二	非常勤	東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授	H30.9.7 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		鈴木 正晃	非常勤	福島県 副知事	H29.7.25 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		相馬 克良	非常勤	福島県工業クラブ 会長	R6.6.25 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		立岡 恒良	非常勤	(公社)福島相双復興推進機構 理事	H30.9.7 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		田所 諭	非常勤	東北大学大学院情報科学研究科 教授	H30.9.7 令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		土井 三浩	非常勤	日産自動車(株) 執行職	R6.5.27 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		中川 晴美	非常勤	東日本旅客鉄道(株) 常務取締役	R6.6.25 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		皆川 芳嗣	非常勤	一般社団法人日本農福連携協会 会長理事	H30.9.7 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		横尾 英博	非常勤	(株)デンソー 経営役員	R2.5.14 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
		渡邊 博美	非常勤	福島県商工会議所連合会 会長	H30.9.7 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで
監 事	2名以内	鈴木 和郎	非常勤	鈴木公認会計士事務所	H30.9.7 令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで